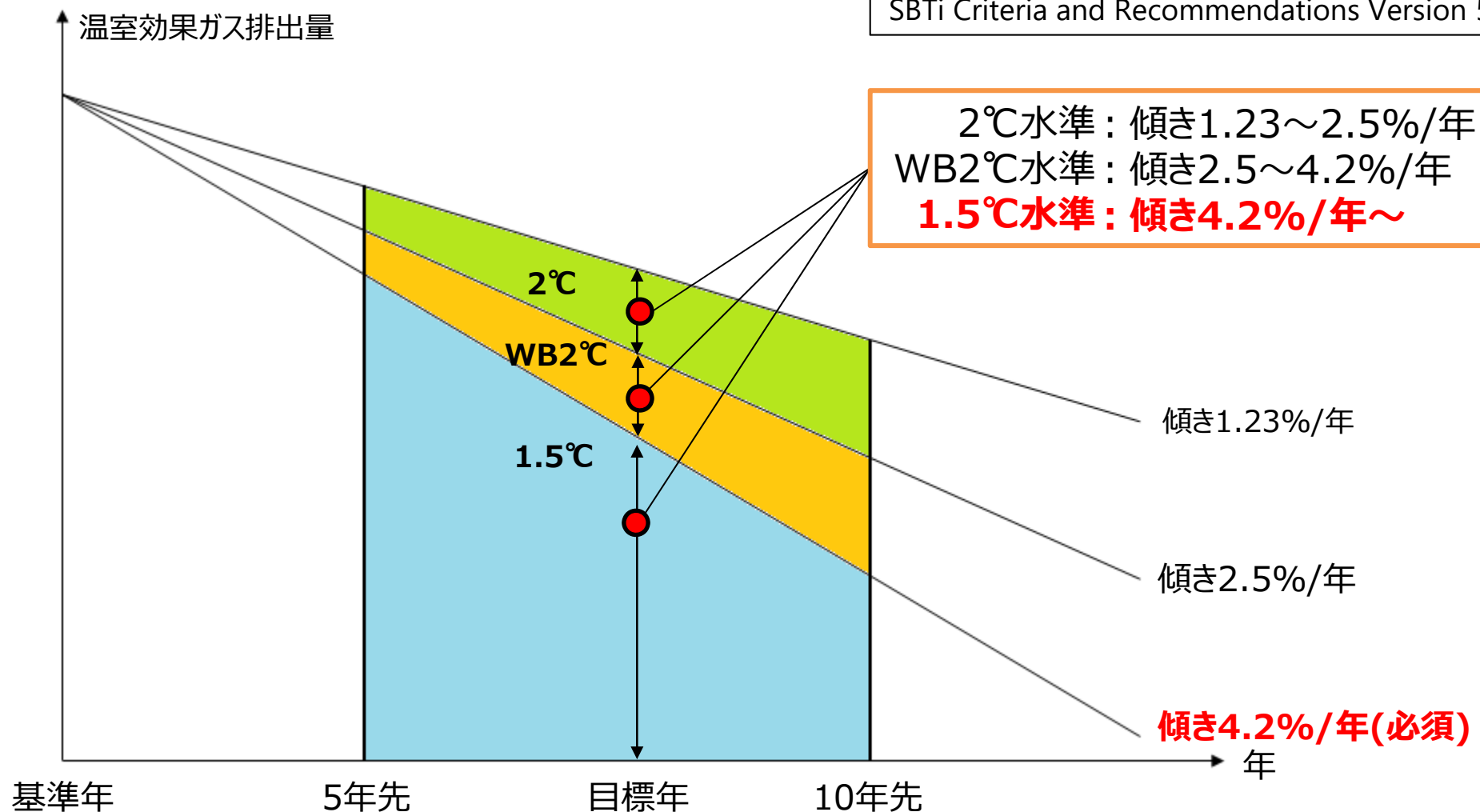


SBT (Science Based Targets) とは？

- **パリ協定**が求める水準と整合した、5年～10年先を目標年として企業が設定する、**温室効果ガス排出削減目標**のこと。

※本資料中においては、特段の注記のない場合にはSBT=Near-term SBTとして記載する

SBTi Criteria and Recommendations Version 5.0に準拠



SBTの運営機関

- CDP・UNGC・WRI・WWFの4つの機関が共同で運営
- We Mean Business (WMB) の取組の一つとして実施



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



WORLD
RESOURCES
INSTITUTE



- SBTはパリ協定に整合する持続可能な企業であることを、ステークホルダーに対して分かり易くアピールできる

| | |
|--------|--|
| 投資家 | <p>年金基金等の機関投資家は、中長期的なリターンを得るために企業の持続可能性を評価する</p> <ul style="list-style-type: none">➤ SBT設定は持続可能性をアピールでき、CDPの採点等において評価されるため、投資家からのESG投資の呼び込みに役立つ |
| 顧客 | <p>調達元へのリスク意識が高い顧客は、サプライヤーに対して野心度の高い目標、取組みを要求する</p> <ul style="list-style-type: none">➤ SBT設定をすることはリスク意識の高い顧客の声に答えることになり、自社のビジネス展開におけるリスク低減・機会の獲得に繋がる |
| サプライヤー | <p>サプライヤーが環境対策に取り組まないことは、自社の評判の低下や、排出規制によるコスト増といったサプライチェーンのリスクになりうる</p> <ul style="list-style-type: none">➤ SBTで設定した削減目標を、サプライヤーに対して示すことで、サプライチェーンの調達リスク低減やイノベーションの促進へつなげることができる |
| 社員 | <p>社員に野心的な削減目標や積極的な削減取組みを訴求する</p> <ul style="list-style-type: none">➤ 画期的なイノベーションを起こそうとする気運が高まる |

■ SBTの要件の一部を下表に整理

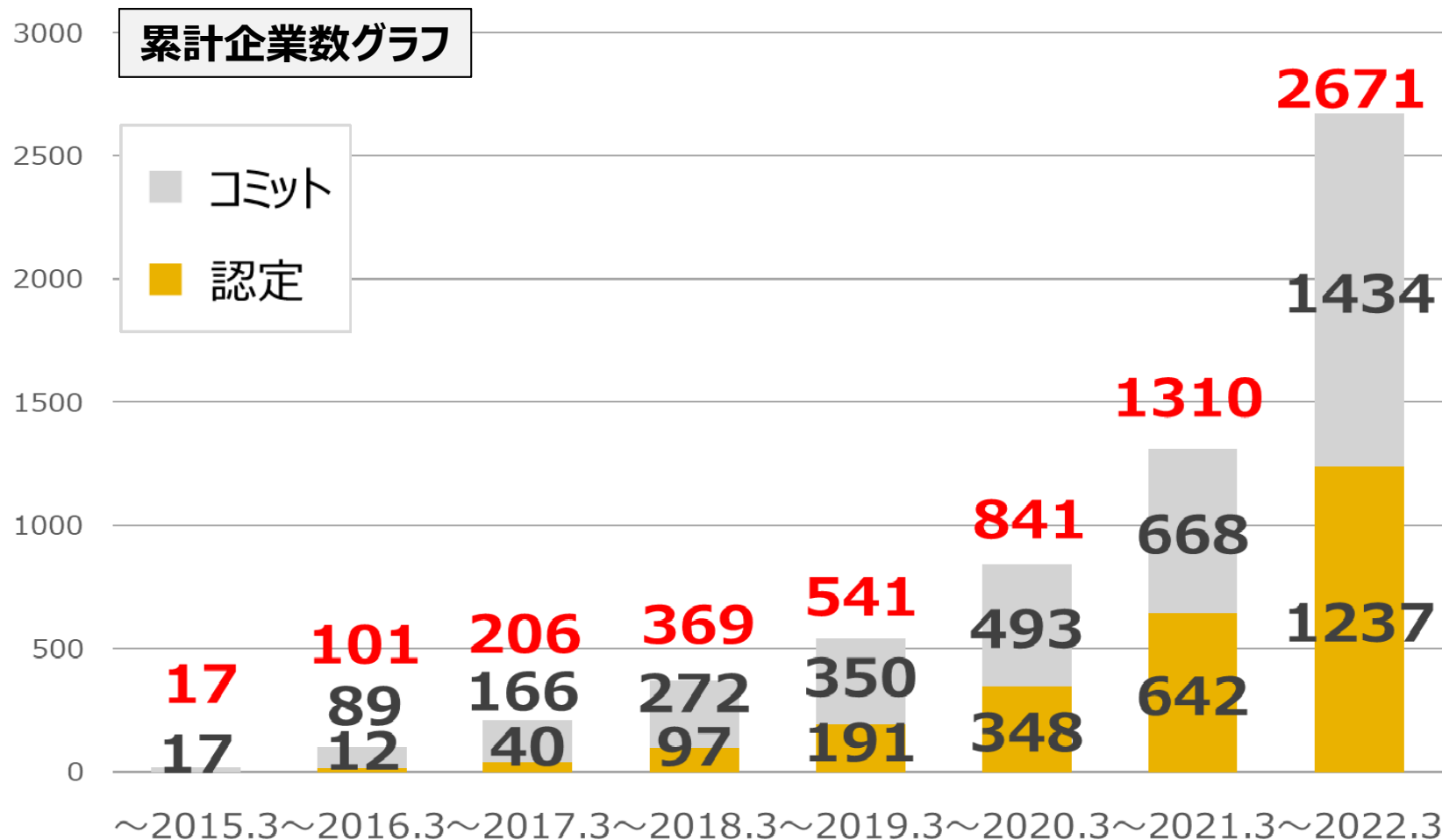
| | |
|-------|---|
| 目標年 | 申請時から5年以上先、10年以内の目標 |
| 基準年 | 2015年以降。最新のデータが得られる年で設定することを推奨 |
| 対象範囲 | サプライチェーン排出量（Scope1+2+3）。ただしScope3がScope1～3の合計の40%を超えない場合には、Scope3の目標設定の必要は無し |
| 目標レベル | 以下の水準を超える削減目標を設定すること Scope1,2：1.5°C水準＝少なくとも年4.2%削減 Scope3：Well below 2°C水準＝少なくとも年2.5%削減 |
| 費用 | 目標妥当性確認のサービスはUSD9,500（外税）の申請費用が必要（最大2回の目標評価を受けられる） 以降の目標再提出は、1回につきUSD4,750（外税） |

SBTに参加する企業は世界全体で年々増加

2022年12月1日現在



- 2021年度は前年比の企業増加数、増加率は、認定取得は595社93%、コミットは766社115%と過去最高



※2022年12月1日までに認定企業1,982社、コミット企業2,115社、合計4,097社まで拡大。

※コミットとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

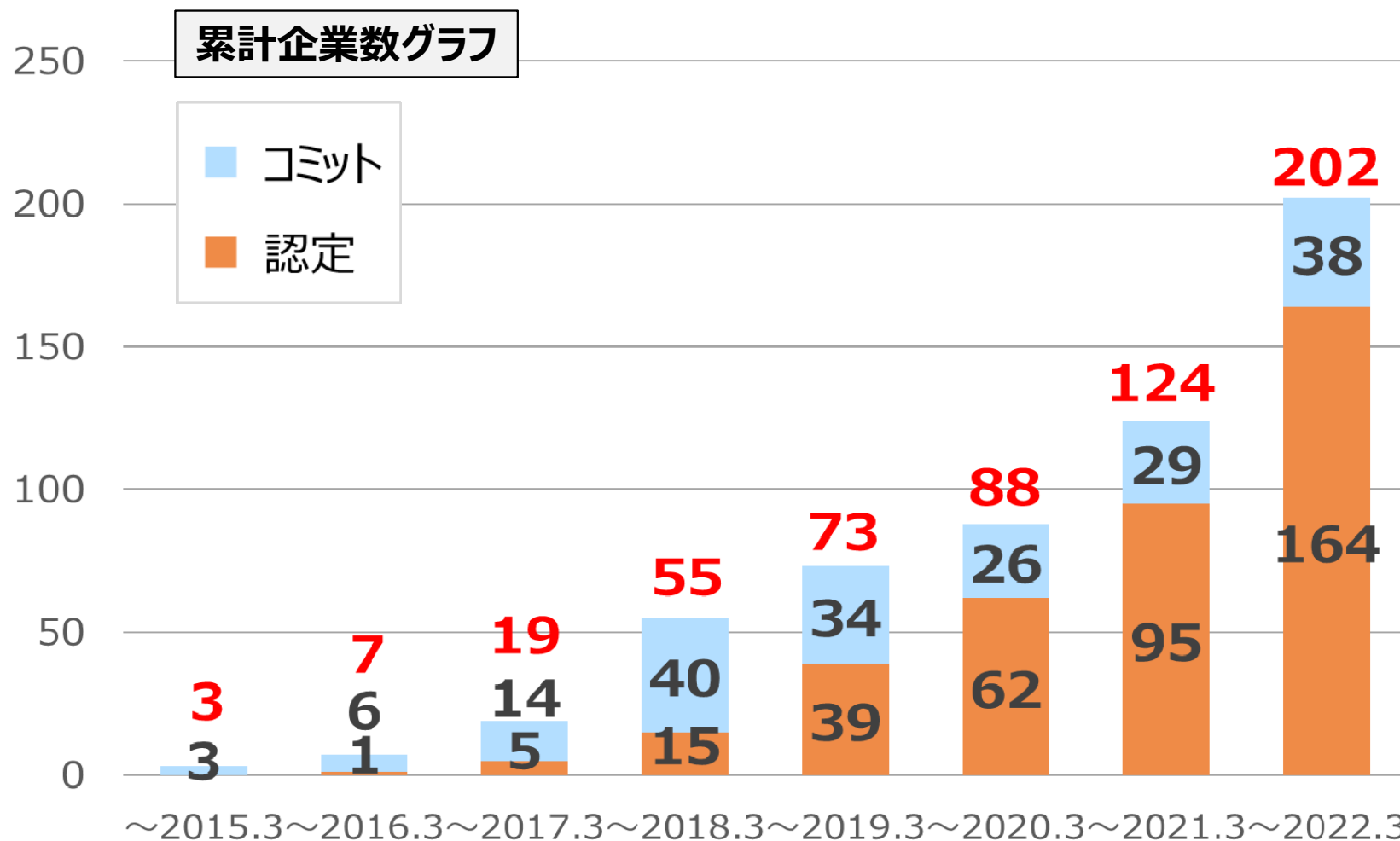
[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action(<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)より作成

SBTに参加する日本企業の認定数が更に増加

2022年12月1日現在



- 2021年度に69社が認定を取得し、認定企業数では世界3位を維持
- 日本企業の取組拡大は2018年以降、一定数増加



※2022年12月1日までに認定企業309社、コミット企業66社、合計375社まで拡大。

- 認定取得済の企業は世界で1,982社（うち日本企業309社）
- 世界的には食料品が、日本では電気機器、建設業が多い

すでに認定を受けている日本企業309社の一覧 1/2

※業種内五十音順

※下線付の企業は環境省SBT策定個社別支援実施企業（2017～2020年度）

- 建設業：安藤・間／熊谷組／ジェネックス／清水建設／住友林業／積水ハウス／大東建託／大成建設／大和ハウス工業／高砂熱学工業／東亜建設工業／東急建設／戸田建設／西松建設／長谷工コーポレーション／前田建設工業／LIXILグループ
- 食料品：アサヒグループホールディングス／味の素／カゴメ／キリンホールディングス／サントリー食品インターナショナル／サントリーホールディングス／日清食品ホールディングス／日本たばこ産業／不二製油グループ／明治ホールディングス／ロッテ
- 繊維製品：帝人
- 化学：花王／コーセー／小林製薬／資生堂／住友化学／積水化学工業／高砂香料工業／ポーラ・オルビスホールディングス／ユニ・チャーム／ライオン
- 医薬品：アステラス製薬／エーザイ／大塚製薬／小野薬品工業／参天製薬／塩野義製薬／大鵬薬品工業／第一三共／武田薬品工業／中外製薬
- 金属製品：YKK AP
- ガラス・土石製品：TOTO／日本板硝子／日本特殊陶業
- 非鉄金属：住友電気工業／古河電気工業／YKK
- 機械：小松製作所／DMG森精機／ナブテスコ／日立建機
- 電気機器：アドバンテスト／アンリツ／アズビル／ウシオ電機／EIZO／オムロン／カシオ計算機／京セラ／コニカミルタ／シャープ／SCREENホールディングス／セイコーエプソン／ソニー／ソニーグループ／東芝／日新電機／日本電気／浜松ホトニクス／パナソニックホールディングス／日立製作所／ファナック／富士通／富士フイルムホールディングス／ブラザー工業／三菱電機／村田製作所／明電舎／ヤマハ／リコー／ローム／ルネサスエレクトロニクス
- 輸送用機器：トヨタ自動車／日産自動車
- 精密機器：島津製作所／テルモ／ニコン
- その他製品：朝日ウッドテック／アシックス／オカムラ／コマニー
- 印刷：大日本印刷／凸版印刷
- 海運業：川崎汽船／日本郵船
- 空運業：国際航業
- 情報・通信業：SCSK／エヌ・ティ・ティ・データ／NTTドコモ／KDDI／ソフトバンク／TIS／日本電信電話／野村総合研究所
- 小売：アスクル／イオン／J.フロントリテイリング／ファーストリテイリング／ファミリーマート／丸井グループ
- 不動産業：東急不動産ホールディングス／東京建物／野村不動産ホールディングス／ヒューリック／三井不動産／三菱地所
- サービス業：セコム／電通／ベネッセコーポレーション

- 認定取得済の企業は世界で1,982社（うち日本企業309社）
- 世界的には食料品が、日本では電気機器、建設業が多い

すでに認定を受けている日本企業309社の一覧 2/2 ※業種内五十音順 ※下線付の企業は環境省SBT策定個社別支援実施企業（2017～2020年度）

中小企業：アークエレクトロニクス／愛幸／アイミクロン／アイリーシステム／アイレック／アキスチール／あおいと創研／アサヒ繊維工業／アスエネ／アセンテック／アルテック／アルメタックス／アローエム／アロック・サンワ／アンスコ／E-konzal／市川鉄工／岩田商会／ウイング／ウエストボックス／上田商会／内海産業／ウフル／栄四郎瓦／ARC／エコスタイル／エコプラン／エコワークス／ES／エスピック／エネクラウド／エネルギーソリューションジャパン／F C大阪／MIC／エレビスタ／OSW／オークマ／大川印刷／大阪故鉄／大野建設／岡本工機／奥地建産／Ozaki Co.,Ltd.／オリザ油化／カーボンフリーコンサルティング／会宝産業／CAGLA／カジケイ鉄工／春日井資材運輸／片桐銘木工業／Kabbara／カナック／加山興業／河田フェザー／河村産業／甘強酒造／樹昇／岐阜産研工業／キョーテック／共愛／興栄商事／協同電子工業／協発工業／グーン／グローピング／KDC／グットイット／光陽社／ゴウダ／Kowa Seisakusyo Co.,Ltd.／コクボホールディングス／Common keiso Ltd.／榊原工業／榊原精器／サハシ特殊鋼／SANSHIN Inc.／三喜工作所／サンコーリサイクル／三周全工業／山陽製紙／サンワインダストリー／ジャパンリアルエステイト投資法人／真空セラミックス／新世日本金属／新日本印刷／新日本金属工業／親和建設／スザキ工業所／鈴木特殊鋼／スタジオオニオン／セイキ工業／精器商会／創桐／大幸製作所／ガイドー／大同トレーディング／大富運輸／タイヨー／ダイワテック／大和ハウスリート投資法人／高千穂シラス／高橋金属／竹内木材工業／タニハタ／テラオホールディングス／中興電機／中部産業連盟／中部テプロ／艶金／TSK／TBM／デジタルグリッド／東洋硬化／東洋産業／トータルクリエート／栃木県集成材協業組合／Drop／中島田鉄工所／中日本鋳工／中山精工／西川コミュニケーションズ／日幸製菓／日本アルテック／日本ウエストン／日本エンジン／日本カーボンマネジメント／日本ゼルス／日本宅配システム／日本中央住販／日本電業工作／ネイチャーズウェイ／野田クレーン／HYPER Inc.／ハーチ／Vaio／ハウテック／浜田／原貿易／ハリタ金属／Value Frontier／樋口製作所／日の丸自動車／藤久運輸倉庫／富士凸版印刷／藤野興業／平成工業／平和不動産／北米産業／増田喜／まち未来製作所／松岡特殊鋼／マルイチセーリング／丸喜産業／MARTO／丸東／Maruyou Kensetu Co., Ltd.／水生活製作所／ミズタニバルブ工業／三重エネウッド／ミクニ機工／三星毛糸／三峰環境サービス／宮城衛生環境公社／都田建設／室中産業／Meikou Co.,Ltd.／メイユー／八洲建設／山一金属／ヤマゼン／山本機械／豊ファインパック／ユタコジー／ユニバーサルコンピューターシステム／ライズ／RIKO Industrial Co., Ltd.／Wood Life Company／リマテックホールディングス／レックス／レフォルモ／ワード

- コミット中の企業は世界で2,115社（うち日本企業66社）
- 世界的には金融、保険、食料品が、日本では電気機器が多い

2年以内のSBT設定をコミットしている日本企業66社の一覧

※業種内五十音順
※下線付の企業は環境省SBT策定個別
支援実施企業（2017~2020年度）

建設業：大林組／鹿島建設／コムシスホールディングス／日本国土開発／ミライト・ホールディングス
食料品：キッコーマン／サッポロホールディングス
繊維製品：TSIホールディングス
化学：ファイントウデイ資生堂／ロックペイント
ゴム製品：ニチリン／ブリヂストン
ガラス・土石製品：石塚硝子／日本ガイシ
鉄鋼：東京製鐵
非鉄金属：フジクラ／松田産業
金属製品：岡部／東洋製罐グループホールディングス／不二サッシ／文化シャッター
機械：アマダ／スミダコーポレーション
電気機器：岩崎通信機／エスパック／沖電気工業／キャノン／シスメックス／TDK／東京エレクトロン／日本電産／横河電機／REINOWAホールディングス
輸送用機器：アイシン精機／トヨタ紡織／日立Astemo
精密機器：シチズン時計
その他製品：ケイミュー／ミズノ
陸運業：佐川急便
空運業：ANAホールディングス／アジア航測／日本航空
情報・通信業：BIPROGY／メルカリ／ヤフー
卸売業：バリュエンスホールディングス／大塚商会
小売業：上新電機／セブン&アイ・ホールディングス／ローソン
金融・保険業：MS&ADインシュアランスグループホールディングス／SOMPOホールディングス／東京海上ホールディングス
不動産業：イオンモール／NTTアーバンソリューションズ／森ビル
サービス業：E・Jホールディングス／H.U.グループホールディングス／船場／ダイセキ／パシフィックコンサルタンツ／ベルシステム24ホールディングス／八千代エンジニアリング／楽天グループ／リクルートホールディングス